

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 857 号 平成 19 年 10 月 9 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催 「与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム」に対し、 高齢者医療制度について申し入れ 平成 19 年度市区町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において 永年在職市区長を表彰	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	4
国の会議等の動き	5
市長の選挙	5
市長の退任	6
訃報	6
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	6

---

---

## トピックス

### 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催

10 月 4 日に「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会からは、理事の森・鹿児島市長が出席した。

まず、増田・総務大臣からは、福田総理大臣から特に地方の意見に耳を傾けること、そのために、各閣僚は地方に出向き地方の意見を聞くよう指示があった。内閣として地方再生、地域活性化は重要な課題であり、これまで政府に 4 つあった地域活性化の推進体制を一元化し、来週からスタートする。地方が元気であることが重要であり、そのため広範な視点から地方の力を貸してもらいたいなどの発言があった。

地方六団体を代表して麻生・全国知事会会長からは、地方は格差問題が深刻であり、多くに地域が疲弊している。一番困っているのは、これまでに 5.1 兆円の交付税が削減されたことであり、これを返してもらいたい。なお、頑張る地方応援プログラムは

趣旨はよいが、交付税の外からの支援を願いたい。地方の現状を問題を打破するためには、地方分権改革や税財政改革であり、これによって自己責任と創意工夫で地方の体制を作り上げる。総理、官房長官に面会した際に「国と地方の協議の場」の再開を求め、前向きな回答を得た。総務大臣の力添えを願いたい、などの発言があった。

森・鹿児島市長からは、地域の格差是正が重要な課題。景気回復は大都市だけであり地方都市は景気が回復していない。平成 20 年度の地方財政収支の仮試算では、一般財源はマクロでは確保されているが、5.1 兆円の交付税の削減や税収偏在により、個々の自治体では厳しい状況となる。地方の仕事は増えており、このような実態を踏まえた地方財政計画の策定が必要。また、市長会では、第 2 期地方分権会を進めるために地方分権改革の提言をまとめており、近く地方分権推進委員会に提出することとしている。大臣にも受け止めていただきたいなどを発言した。

なお、地方六団体代表者は、当日、総理大臣、官房長官、官房副長官、自民党幹部に対して、地方分権の更なる推進に向けて、分権改革の断行、国と地方の協議の場の再開、地方の財政需要を的確に反映した上での地方交付税の増額、頑張る地方応援プログラムは交付税の外で確保することを要請した。

(本会 HP 参照 :

<http://www.mayors.or.jp/member/zaisei/zeizaisei/index.htm#h191004>)

[財政部]

## 「与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム」に対し、高齢者医療制度について申し入れ

本会は 10 月 5 日、「与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム」に「高齢者医療制度について(申し入れ)」を提出した。

現在、同プロジェクトチームが与党の政権合意を踏まえ、高齢者(70~74 歳)の窓口負担の 1 割から 2 割への引上げ及び後期高齢者の一部(被用者保険の被扶養者)の保険料負担の凍結について検討を行っていることから、本申し入れ書において、早急にその方針を示すこと、凍結に伴う影響額の補てんを全額国庫負担とすること、広域連合、市町村、住民に混乱が生じないように早急かつ適切に情報提供すること、などについて要請した。

また、同日、別途、同趣旨の申し入れを全国知事会、全国町村会との連名で同プロジェクトチームに提出した。

(本会 HP 参照 : <http://www.mayors.or.jp/opinion/yousei/191005moushiire.htm>、  
<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/191005moushiire.htm>)

[社会文教部]

## 平成 19 年度市区町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において 永年在職市区長を表彰

10 月 5 日（金）全国町村会館において、平成 19 年度市区町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、増田・総務大臣（代理・谷口・総務副大臣）から永年在職（在職 20 年以上）の現市区長 5 名、元市区長 6 名に対し、表彰状が伝達された。

被表彰者は次のとおり。

松浦幸雄・高崎市市長、青木久・元立川市長、土屋正忠・元武蔵野市長、田中雅夫・あきる野市長、矢田美英・中央区長、西野善雄・元大田区長、大家啓一・元小矢部市長、奈良明彦・上野原市長、裕孝司・郡上市市長、喜多洋三・元守口市市長、中條弘矩・元東かがわ市長。

なお、式典には、来賓として、本会相談役の星野・座間市長、渡辺・衆議院総務委員長などが臨席した。

[総務部]

---

## 全国市長会 先週の動き 10 月 1 日 - 10 月 7 日

10 月 3 日（水）

「政策推進委員会・第 4 回地方分権改革検討会議合同会議」を開催した。事務局から第二期地方分権改革をめぐる動きとして地方分権改革推進委員会の動向等を報告した後、「第二期地方分権改革に関する提言（案）」及び「支障事例を踏まえた主な改革の方向（案）」の検討を行い、一部文言修正の後、決定した。また、地方分権改革推進委員会が作業を進めている「中間的な取りまとめ」に反映させるため、「提言」及び「主な改革の方向」を同委員会に提出することを了承した（会議資料は、本会ホームページメンバーズページ：<http://www.mayors.or.jp/member/gyosei/bunkenkai/index.htm#h191004> に掲載）。

[行政部]

10 月 5 日（金）

「第 1 回道州制と都市自治体に関する検討会」を開催した。同検討会は、地方分権を推進する観点から、都市自治体として道州制に関する論点について調査研究を行うため、全国市長会と日本都市センター等が共同設置しているシンクタンク「都市分権政策センター」の下に設置された組織で、来年度まで活動する。

第 1 回検討会では、座長の神野直彦・東京大学大学院教授をはじめとする 5 名の学識者の委員と約 30 名の市長等が参加し、検討項目や今後の会議の進め方について意見交換を行った。

[行政部・日本都市センター]

10月5日(金)

「**第2回地方の活性化に関する検討会**」を開催。座長代理の須田・新座市長挨拶の後、経済委員会副委員長の異動に伴う座長代理の選任を行い、林・芦別市長及び甘竹・大船渡市長をそれぞれ選任した。

次いで、「地域の交流・連携について - 地域交通を中心として - 」をテーマに検討会を進め、国土交通省総合政策局の野俣交通計画課長から「地域公共交通活性化法とその具体的施策について」、また、慶應義塾大学商学部の中条潮教授から「地域活性化と交通について」と題した講演があり、出席市長と意見交換を行った。

今後の運営については、委員からアンケート調査結果等を踏まえながら、明年1月を目途に次回の検討会を開催することとした。

[経済部]

10月5日(金)

「**第2回都市と農山村の調和ある発展に関する研究会**」を開催。経済委員会副委員長の異動に伴う座長代理の選任を行い、林・芦別市長と甘竹・大船渡市長を選任した。

この後、座長代理の甘竹・大船渡市長あいさつのち、早稲田大学の宮口教授から「都市と農村の調和はいかに実現し得るか 農山村再生のための哲学」と題しての講演があり、出席市長と意見交換を行った。

次いで、綾部市長から「水源の里条例について」事例発表の後、意見交換を行った。

今後の運営については、委員からアンケート調査結果等を踏まえながら、明年1月を目途に次回研究会を開催することとした。

[経済部]

---

## 全国市長会 今週の動き 10月9日 - 10月14日

10月11日(木)・12日(金)9:30

静岡県静岡市において「**第69回全国都市問題会議**」を開催。『**分権時代の都市とひと 地域力・市民力**』をテーマとして、基調講演、主報告、一般報告、パネルディスカッションを行い、学識経験者及び市長による先進事例、講演等により、議論を展開する予定。

[調査広報部]

## 国の会議等の動き 10月1日 - 10月14日

10月1日(月)

「中央環境審議会循環型社会計画部会(第37回)」において、循環型社会形成推進基本計画の見直しに向け、日本商工会議所及び関係各省からヒアリングを行った。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

10月3日(水)

「第21回地方分権改革推進委員会」が開催され、厚生労働省及び文部科学省からのヒアリングの後、質疑及び意見交換を行うとともに、くらしづくり関係の論点整理を行った。本会から横尾・多久市長が委員として出席している。

[行政部]

10月5日(金)

「第29次地方制度調査会第2回専門小委員会」が開催され、事務局から、第29次地方制度調査会の審議項目、市町村合併の状況等について説明を行った後、質疑応答及び意見交換を行った。

[行政部]

10月10日(水) 14:00

「第22回地方分権改革推進委員会」を開催。本会から横尾・多久市長が委員として出席予定。

[行政部]

10月12日(金) 14:00

「社会保障審議会介護給付費分科会(第43回)」において、(仮称)医療機能強化型老人保健施設及び療養病床の転換支援策等について協議予定。

本会から委員として石川・稻城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

---

## 市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)

10月7日 東京都あきる野市 臼井 孝 うえいたかし 新任(10月15日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## 市長の退任

( 退 任 日 )                      ( 市 名 )                      ( 市 長 名 )  
10 月 4 日                      長 野 県 千 曲 市                      宮 坂 博 敏

[総務部]

## 訃報

### 小沢・釜石市長が逝去

岩手県釜石市長・小沢和夫氏は、10月2日(火)逝去されました。  
享年63歳。  
謹んでお知らせいたします。

[総務部]

## 全国市長会行事予定4週間分・10月9日～11月2日

( 月 日 )	( 時間 )	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
10月11日～12日	9:30	第69回全国都市問題会議	静岡市	調査広報部
10月14日～21日	-	全国市長会欧州都市行政調査団	欧州(オーストリア・イタリア)	調査広報部
10月24日	11:00	港湾整備振興全国大会	砂防会館別館・1階利根	経済部
10月24日	12:00	国土交通省港湾局等との意見交換会	ルポール麹町・エメラルド	経済部

[企画調整室]

## 全国都市数 平成19年10月9日現在

= 805 都市 =  
政令指定都市                      17  
中核市                                  35  
特例市                                  44  
一般市                                  686  
特別区                                  23

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。**

---

---